



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東  
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,359	14.9	33	△57.9	33	△57.3	18	△53.8
30年2月期第1四半期	1,183	—	78	—	77	—	40	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 18百万円(△53.8%) 30年2月期第1四半期 40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	9.13	—
30年2月期第1四半期	20.87	20.11

(注) 1. 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成31年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,899	1,202	63.3
30年2月期	2,042	1,224	59.9

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,202百万円 30年2月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,165	17.3	389	1.0	383	△0.8	254	1.3	125.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間における業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期1Q	2,013,200株	30年2月期	2,031,200株
31年2月期1Q	233株	30年2月期	154株
31年2月期1Q	2,031,031株	30年2月期1Q	1,924,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、世界情勢においては、引き続き懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社の主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移しました。また、水まわりを含めた住宅リフォーム市場全体については、株価の変動などの外部環境に影響を受けやすいものの、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社は、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、継続的な研修・教育に注力し、サービス品質の向上に努めてまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、特に防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売が順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,359,509千円（前年同期比14.9%増）となりました。営業利益は、現場サービススタッフ増員による人件費等の増加、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加等により33,234千円（前年同期比57.9%減）、経常利益は33,281千円（前年同期比57.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,547千円（前年同期比53.8%減）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

## ・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けての重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化により、引き続き受注件数が順調に増加しました。一方で、現場サービススタッフ数の増加や業務提携先への販売手数料の増加等により売上原価や販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,212,284千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は24,657千円（前年同期比65.9%減）となりました。

## ・ミネラルウォーター事業

防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売やホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が順調に推移しました。また、ホテルや大学を納品先とする新規クライアントの獲得が順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は147,224千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は8,577千円（前年同期比30.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ143,100千円減少し、1,899,534千円となりました。これは主に、現金及び預金が153,268千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ120,806千円減少し、697,279千円となりました。これは主に、未払法人税等が61,925千円、未払金が28,105千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ22,294千円減少し、1,202,254千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益金額の計上額を配当金の支払額が上回ったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期の業績予想につきましては、平成30年4月13日付の「平成30年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,031,715	878,447
売掛金	360,541	347,102
商品及び製品	12,575	14,844
原材料及び貯蔵品	134,073	110,643
その他	168,003	190,931
貸倒引当金	△4,160	△3,904
流動資産合計	1,702,749	1,538,064
固定資産		
有形固定資産	156,164	163,615
無形固定資産	18,727	21,909
投資その他の資産		
その他	177,472	191,017
貸倒引当金	△12,478	△15,072
投資その他の資産合計	164,993	175,944
固定資産合計	339,885	361,469
資産合計	2,042,634	1,899,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	105,843	94,838
1年内返済予定の長期借入金	68,160	60,256
未払金	331,549	303,443
未払法人税等	78,401	16,475
工事補償引当金	1,596	1,647
その他	123,906	116,305
流動負債合計	709,457	592,965
固定負債		
長期借入金	65,537	53,145
その他	43,092	51,169
固定負債合計	108,629	104,314
負債合計	818,086	697,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	278,568	278,568
資本剰余金	198,568	198,568
利益剰余金	747,830	725,733
自己株式	△419	△617
株主資本合計	1,224,548	1,202,254
純資産合計	1,224,548	1,202,254
負債純資産合計	2,042,634	1,899,534

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,183,620	1,359,509
売上原価	616,636	733,622
売上総利益	566,984	625,886
販売費及び一般管理費	488,005	592,652
営業利益	78,978	33,234
営業外収益		
受取利息	0	93
受取手数料	130	513
その他	162	318
営業外収益合計	292	924
営業外費用		
支払利息	810	513
支払補償費	502	276
その他	29	88
営業外費用合計	1,342	877
経常利益	77,928	33,281
特別利益		
固定資産売却益	9	27
保険解約返戻金	7,455	—
特別利益合計	7,464	27
特別損失		
役員特別功労金	20,000	—
特別損失合計	20,000	—
税金等調整前四半期純利益	65,393	33,309
法人税、住民税及び事業税	23,257	12,555
法人税等調整額	1,983	2,205
法人税等合計	25,241	14,761
四半期純利益	40,151	18,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,151	18,547

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	40,151	18,547
四半期包括利益	40,151	18,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,151	18,547

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	28,860	15	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,620	20	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,059,989	123,631	1,183,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,059,989	123,631	1,183,620
セグメント利益	72,408	6,570	78,978

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,212,284	147,224	1,359,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,212,284	147,224	1,359,509
セグメント利益	24,657	8,577	33,234

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。